

平成24年度 事業報告書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

特定非営利活動法人NPO人材開発機構

1 事業の成果

平成24年度は、東京都福祉保健局より「小規模作業所法内化総合推進事業」を受託し、自主事業（福祉サービス第三者評価事業及びソーシャルネットワーク事業）を推進しました。

平成24年度の事業方針では、事業協力者の増員など事業実施体制の補強、次年度以降に自主事業のみで法人運営ができる事業形態や運営体制の検討を進めることを掲げました。

人員補強の面では、福祉サービス第三者評価事業では、新規評価者の育成、当機構所属評価者による他評価機関評価者の紹介等により、評価の現場で活躍できる人材を増やすことができました。また、ソーシャルネットワーク事業では、会計支援及び事業管理を担当する職員を新規採用し、事業目標管理やWeb会計の受注拡大に応えられる体制を整えました。

次年度以降の運営体制づくりでは、平成25年度以降の自主事業のみでの法人運営に備えて、全職員で積極的に受注活動をいたしました。福祉サービス第三者評価事業では、過去に支援実績のある事業所に対する評価受審意向の確認や次年度の評価受審時期の調整を行いました。ソーシャルネットワーク事業では、福祉NPOのニーズに合致したサービスを提案し、職員間で担当協力員の調整と受注状況を随時確認しました。

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
(1) 福祉系NPO等の経営に係る相談・支援事業	障害系NPOの運営基盤強化のため、Web会計ソフトでの会計・給与支援を中心とした労務、各種補助金申請、総務等の実務支援事業<ソーシャルネットワーク事業>	通年	都内	22人	NPO法人等 61件	12,758
	都内障害者作業所等に対する障害者自立支援法の法内事業への移行支援事業<小規模作業所法内化総合推進事業>	通年	都内	48人	NPO法人の障害者作業所等 183事業所	18,369
(2) 福祉サービス等に係る第三者評価事業	福祉事業所がサービス評価を通して改善項目を明らかにして、サービスの質を高めるための第三者評価事業	通年	都内	42人	48サービス	19,234
	所属評価者のための研修	平成24年5月	都内	3人	評価者42人	0
(3) 福祉系事業所等の経営支援に係る教育・研修事業	福祉サービス事業の経営等についての現場事例を交えた研修事業<介護事業サービス運営研修>及び講師派遣事業	通年	都内	5人	1法人	248
(4) 企業人の市民活動参加促進に係る教育・研修事業	福祉系NPO等への支援協力者を募るための研修事業	実施していない	実施していない	0人	0人	0
(5) 福祉系事業所等の経営に係る調査・研究・広報事業	福祉系NPO等の経営に係る状況把握や課題抽出のための調査研究や周知のための広報事業	実施していない	実施していない	0人	0人	0

平成24年度 貸借対照表 (特定非営利活動事業)

平成25年3月31日現在

特定非営利活動法人 NPO人材開発機構

(単位:円)

科 目	金	額	備 考
(資 産 の 部)			
I. 流動資産			
1. 現 金	693,098		
2. 預 金	21,454,817		普通預金(みずほ銀行、ジャパンネット銀行)
3. 未 収 入 金	8,585,000		ソーシャルネットワーク事業、福祉サービス第三者評価事業等
4. 立 替 金	1,054		
流動資産 合計		30,733,969	
II. 固定資産			
(有形固定資産)			
建物 付 属 設 備	210,063		事務所パーティション
什 器 備 品	78,049		事務機器一式
(無形固定資産)			
電 話 加 入 権	162,880		3本
(その他の固定資産)			
敷 金	1,069,860		神楽坂結城ビル4F敷金
固定資産 合計		1,520,852	
資 産 合 計		32,254,821	
(負 債 の 部)			
I. 流動負債			
1. 未 払 金	3,478,841		第三者評価事業ほか
2. 未 払 費 用	7,559,161		職員3月分給与
3. 未 払 法 人 税 等	1,388,300		法人都民税、事業税
4. 未 払 消 費 税	1,186,000		消費税及び地方消費税
5. 前 受 金	425,000		ソーシャルネットワーク事業前受金、平成25年度入会金、年会費
6. 預 り 金	0		
流動負債 合計		14,037,302	
II. 固定負債			
固定負債 合計	0	0	
負 債 合 計		14,037,302	
(正 味 財 産 の 部)			
I. 前期繰越正味財産		13,798,299	
II. 当期正味財産増加額		4,419,220	
正味財産 合計		18,217,519	
負債及び正味財産 合計		32,254,821	

平成24年度 財 産 目 録 (特定非営利活動事業)

平成25年 3月31日 現在

特定非営利活動法人 NPO人材開発機構

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
(資 産 の 部)		
I. 流 動 資 産		
1. 現 金	693,098	
2. 預 金		
・普通預金/みずほ銀行 2口	14,542,382	
・普通預金/ジャパンネット銀行 1口	6,912,435	
3. 未 収 入 金		
・ソーシャルネットワーク事業	1,011,000	NPO等9団体 福祉施設13事業所 NPO等1団体
・第三者評価事業	7,424,000	
・研修事業	150,000	
4. 立 替 金	1,054	
流動資産 合計	30,733,969	
II. 固 定 資 産		
(有 形 固 定 資 産)		
1. 建 物 付 属 設 備		
・内部造作 1組	210,063	事務所パーティション
2. 什 器 備 品		
・事務機、書庫 1式	78,049	
(無 形 固 定 資 産)		
3. 電 話 加 入 権	162,880	神楽坂結城ビル4F敷金
(その他の固定資産)		
4. 敷 金	1,069,860	
固定資産 合計	1,520,852	
資 産 合 計		32,254,821
(負 債 の 部)		
I. 流 動 負 債		
1. 未 払 金		
・社会保険料	839,639	決算賞与社会保険料 退職金5名 評価者活動費 専用電話通信費 協力員謝金・活動交通費 リコー販売(株) アスクル、カラープリンタ等 佐川急便(株)、郵便事業(株)、伊藤忠商事(株)等 NTT東日本(株)、(株)NTTPコミュニケーションズ等
・退職金	922,000	
・第三者評価事業	1,114,380	
・法内化事業	4,213	
・ソーシャルネットワーク事業	348,730	
・複合機カウンター料 3月分	38,335	
・消耗品 3月分	176,352	
・通信費 3月分	14,060	
・通信費 3月分	21,132	
2. 未 払 費 用		
・給与 3月分	7,559,161	
3. 未 払 法 人 税 等		
・法人税	884,900	
・法人住民税、事業税	503,400	
4. 未 払 消 費 税		
・消費税及び地方消費税	1,186,000	
5. 前 受 金	425,000	
6. 預 り 金	0	
・源泉所得税	0	
・社会保険料	0	
流動負債 合計	14,037,302	
II. 固 定 負 債		
固定負債 合計		
負 債 合 計		14,037,302
正味財産 合計		18,217,519
負債及び正味財産合計		32,254,821

上記のとおり、ご報告いたします。

平成25年 6月11日

特定非営利活動法人 NPO人材開発機構

理 事 長 水 谷 正 夫

平成24年度 活動計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

特定非営利活動法人NPO人材開発機構

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取入会金・会費		
受取入会金	30,000	
正会員受取会費	84,000	
賛助会員受取会費	15,000	129,000
2 事業収益		
(1)福祉系NPO等の経営に係る相談・支援事業収益	45,734,593	
(2)福祉サービス等に係る第三者評価事業収益	25,089,000	
(3)福祉系事業所等の経営支援に係る教育・研修事業収益	1,800,000	
(4)企業人の市民活動参加促進に係る教育・研修事業収益	0	
(5)福祉系事業所等の経営に係る調査・研究・広報事業収益	0	72,623,593
3 受取寄付金	116,100	116,100
4 その他収益		
受取利息	4,603	
雑収益	1,700	6,303
経常収益計 (A)		72,874,996
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費		
給料手当	29,715,871	
賞与	4,699,294	
通勤・旅費交通費	2,111,720	
人件費計	36,526,885	
(2)その他経費		
事業協力者活動費	7,939,100	
事業協力者交通費	830,310	
その他通信費等諸経費	5,313,868	
その他経費計	14,083,278	
事業費計		50,610,163
2 管理費		
(1)人件費		
給料手当	4,207,844	
賞与	300,000	
退職給付費	1,182,000	
通勤費	148,240	
人件費計	5,838,084	
(2)その他経費		
賃借料・光熱費	3,299,652	
事務所諸費	1,018,438	
リース料	1,862,184	
通信費	626,603	
旅費交通費	3,040	
消耗品費	399,110	
研修費	30,000	
図書費	0	
会議費	56,018	
交流費	790,555	
諸会費	19,000	
保険料	106,718	
租税公課	2,297,615	
雑費	47,073	
減価償却費	53,131	

その他経費計	10,609,137		
管理費計		16,447,221	
経常費用計 (B)			67,057,384
当期経常増減額 (A-B)			5,817,612
III 経常外収益			
経常外収益計		0	
IV 経常外費用			
什器備品除却損	10,092		
経常外費用計		10,092	
税引前当期正味財産増減額			5,807,520
法人税、住民税及び事業税			1,388,300
前期繰越正味財産額			13,798,299
次期繰越正味財産額			18,217,519

平成24年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人NPO人材開発機構

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 有形固定資産の減価償却の方法
法人税法に基づく定率法によっています。

(2) 消費税等の会計処理
税込方式による会計処理を行っています。

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	福祉系NPO等の経営に係る相談・支援事業			福祉サービス等に係る第三者評価事業	福祉系事業所等の経営支援に係る教育・研修事業	事業部門計	管理部門	合計
	小規模作業所 法内化総合推	ソーシャルネットワ ーク 事業	計					
I 経常収益								
1 受取入会金・会費			0	0	0	0	129,000	129,000
2 事業収益	27,540,093	18,194,500	45,734,593	25,089,000	1,800,000	72,623,593	0	72,623,593
3 受取寄付金	0	0	0	0	0	0	116,100	116,100
4 その他収益	0	0	0	0	0	0	6,303	6,303
経常収益計	27,540,093	18,194,500	45,734,593	25,089,000	1,800,000	72,623,593	251,403	72,874,996
II 経常費用								
1 事業費								
(1) 人件費								
給料手当	13,764,068	5,614,866	19,378,934	10,336,937	0	29,715,871	4,207,844	33,923,715
賞与	2,304,941	882,549	3,187,490	1,271,804	240,000	4,699,294	300,000	4,999,294
退職給付費	0	0	0	0	0	0	1,182,000	1,182,000
通勤・旅費交通費	1,301,510	220,490	1,522,000	589,720	0	2,111,720	148,240	2,259,960
人件費計	17,370,519	6,717,905	24,088,424	12,198,461	240,000	36,526,885	5,838,084	42,364,969
(2) その他経費								
事業協力者活動費	30,000	4,125,000	4,155,000	3,784,100	0	7,939,100	0	7,939,100
事業協力者交通費	2,920	213,240	216,160	614,150	0	830,310	0	830,310
その他通信費等諸経費	965,307	1,702,557	2,667,864	2,637,584	8,420	5,313,868	0	5,313,868
その他経費計	998,227	6,040,797	7,039,024	7,035,834	8,420	14,083,278	0	14,083,278
2 管理費								
(1) その他経費								
賃借料・光熱費							3,299,652	3,299,652
事務所諸費							1,018,438	1,018,438
リース料							1,862,184	1,862,184
通信費							626,603	626,603
旅費交通費							3,040	3,040
消耗品費							399,110	399,110
研修費							30,000	30,000
図書費							0	0
会議費							56,018	56,018
交流費							790,555	790,555
諸会費							19,000	19,000
保険料							106,718	106,718
租税公課							2,297,615	2,297,615
雑費							53,131	53,131
減価償却費							47,073	47,073
その他経費計	0	0	0	0	0	0	10,609,137	10,609,137
経常費用計	18,368,746	12,758,702	31,127,448	19,234,295	248,420	50,610,163	16,447,221	67,057,384
当期経常増減額	9,171,347	5,435,798	14,607,145	5,854,705	1,551,580	22,013,430	-16,195,818	5,817,612

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

該当ありません。

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

該当ありません。

5. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物付属設備	244,828	0	34,765	779,825	569,762	210,063
什器備品	106,507	0	28,458	1,755,535	1,677,486	78,049
無形固定資産						
電話加入権	162,880	0	0	162,880	0	162,880
投資その他の資産						
敷金	1,069,860	0	0	1,069,860	0	1,069,860
合計	1,584,075	0	63,223	3,768,100	2,247,248	1,520,852

6. 借入金を増減内訳

該当ありません。

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科目	計算書類に計 上された金額	内役員及び近 親者との取引
(活動計算書)		
受取寄附金	116,100	80,000
活動計算書計	116,100	80,000

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項記載すべき事項はありません。